



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月4日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 4320 URL http://www.ce-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 惠昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 芳賀 恵一 TEL 011(861)1600
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	1,773	18.4	△36	ー	△37	ー	△108	ー
2018年9月期第1四半期	1,497	65.9	△70	ー	△60	ー	△110	ー

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 △102百万円 (ー%) 2018年9月期第1四半期 △102百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	△14.41	ー
2018年9月期第1四半期	△15.40	ー

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	6,005	4,155	65.1
2018年9月期	7,018	4,369	58.7

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 3,912百万円 2018年9月期 4,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	ー	0.00	ー	12.50	12.50
2019年9月期	ー				
2019年9月期(予想)		0.00	ー	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,450	20.2	175	△48.5	222	△38.3	116	△39.4	15.41
通期	10,000	10.5	580	10.2	624	5.7	330	13.4	43.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期1Q	7,539,400株	2018年9月期	7,539,400株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年9月期1Q	1,134株	2018年9月期	11,128株
------------	--------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年9月期1Q	7,531,200株	2018年9月期1Q	7,194,348株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が事業を展開しております医療業界においては、昨年、平成30年度診療報酬改定が実施された中(全体として△1.19%)、医療機関には「地域医療構想」により病床機能の再編に向けた取り組みが求められており、また、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

一方、医療情報システムに関する国策として、「未来投資戦略2018」により次世代ヘルスケア・システムの構築に向けたICT[2]等の積極導入・活用が推進されており、個人の健康・診療情報等を医療機関等間で共有できるネットワーク構築や、ビッグデータ利用推進のため、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が引き続き維持される等、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、売上高につきましては、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・Is/AZ(ミライズ・エズィー)」[4]を含む医療システムの前年度第4四半期での受注が好調であったことから、前年同期比で増加となりました。利益面におきましては、売上増に伴う売上総利益の増加等により、営業利益及び経常利益は前年同期比で赤字幅が縮小しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の増加等によりほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,773百万円(前年同期比18.4%増)、売上総利益は266百万円(前年同期比12.6%増)、営業損失は36百万円(前年同期営業損失70百万円)、経常損失は37百万円(前年同期経常損失60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は108百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円)となりました。また、受注状況につきましては、受注高1,963百万円(前年同期比17.2%減)、受注残高3,679百万円(前年同期末比15.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

〔医療システム事業〕

電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」及び他社の医事会計システム等の部門システムを組み合わせた医療システムの販売に注力するとともに、「MI・RA・Isユーザーフォーラム」[5]の活動等を通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図っております。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据えて、一部の地域において構築支援を行っております。さらに、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高1,950百万円(前年同期比17.3%減)、受注残高3,672百万円(前年同期末比16.0%増)、売上高1,750百万円(前年同期比17.6%増)、セグメント損失22百万円(前年同期セグメント損失51百万円)となりました。

〔その他〕

「Moccosuku」においては、ヘルスケア関連情報サイトの運営改善に加え、他社のウェブサイト構築や運営の受託等新たなサービスの立ち上げに取り組んでおります。その他、クラウドデジタルサイネージ[6]システムについては、公共及び商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の経営成績につきましては、受注高13百万円(前年同期比4.7%減)、受注残高7百万円(前年同期末比70.6%減)、売上高22百万円(前年同期比165.0%増)、セグメント損失8百万円(前年同期セグメント損失13百万円)となりました。

- [1]地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。
- [2]ICT Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。
- [3]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省(当時)が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示(オーダー)を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [4]MI・RA・I s /AZ 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。2025年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムにおいて医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域(All Zone)との連携を進めることを目標としている。
- [5]MI・RA・I s ユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」のユーザー病院が主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会等の活動を定期的に行っている。
- [6]デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・I s /Signage」と公共及び商業施設向け「DJ-Signage」を取り扱っている。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が516百万円、受取手形及び売掛金が589百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円減少いたしました。これは主に買掛金が499百万円、未払法人税等が160百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が203百万円減少したことなどによるもので、利益剰余金の減少の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円の計上及び剰余金の配当94百万円などであります。

この結果、自己資本比率は65.1% (前連結会計年度は58.7%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、医療システム事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上及び機能強化、利益率の改善に取り組んでまいります。

2019年9月期の連結業績見通しにつきましては、2018年11月9日発表の「2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,768	1,426,075
受取手形及び売掛金	1,768,496	1,179,067
商品及び製品	2,337	3,204
仕掛品	492,310	561,085
原材料及び貯蔵品	2,481	2,381
その他	79,226	126,012
貸倒引当金	△12,528	△8,384
流動資産合計	4,275,091	3,289,442
固定資産		
有形固定資産	303,888	301,652
無形固定資産		
のれん	162,495	157,571
その他	287,149	337,844
無形固定資産合計	449,645	495,415
投資その他の資産		
関係会社株式	1,097,061	1,092,371
その他	942,879	876,790
貸倒引当金	△50,060	△50,060
投資その他の資産合計	1,989,880	1,919,101
固定資産合計	2,743,414	2,716,169
資産合計	7,018,506	6,005,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,119,935	619,988
1年内返済予定の長期借入金	271,495	254,072
未払法人税等	172,837	12,271
賞与引当金	110,953	58,823
その他	331,753	306,491
流動負債合計	2,006,974	1,251,647
固定負債		
長期借入金	533,903	487,808
退職給付に係る負債	67,466	70,532
その他	40,883	39,809
固定負債合計	642,252	598,149
負債合計	2,649,227	1,849,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,882	1,155,882
資本剰余金	1,181,735	1,181,735
利益剰余金	1,775,544	1,572,141
自己株式	△4,070	△415
株主資本合計	4,109,091	3,909,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,143	2,785
その他の包括利益累計額合計	11,143	2,785
新株予約権	286	233
非支配株主持分	248,757	243,451
純資産合計	4,369,278	4,155,814
負債純資産合計	7,018,506	6,005,611

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,497,795	1,773,904
売上原価	1,261,171	1,507,458
売上総利益	236,623	266,445
販売費及び一般管理費	307,185	303,054
営業損失(△)	△70,561	△36,609
営業外収益		
受取利息	47	3
受取配当金	1,350	1,350
持分法による投資利益	4,779	-
その他	4,690	984
営業外収益合計	10,866	2,337
営業外費用		
支払利息	1,001	719
持分法による投資損失	-	2,690
その他	-	3
営業外費用合計	1,001	3,412
経常損失(△)	△60,697	△37,684
特別損失		
持分変動損失	1,252	-
特別損失合計	1,252	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,949	△37,684
法人税、住民税及び事業税	12,864	15,739
法人税等調整額	29,255	40,842
法人税等合計	42,120	56,582
四半期純損失(△)	△104,069	△94,267
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,803	△108,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,733	14,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,379	△8,358
その他の包括利益合計	1,379	△8,358
四半期包括利益	△102,690	△102,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,424	△116,919
非支配株主に係る四半期包括利益	6,733	14,293

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、2018年9月期の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用しており、その結果、2018年9月期の流動資産合計は66,913千円減少し、固定資産合計が同額増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,489,117	8,677	1,497,795	—	1,497,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,489,117	8,677	1,497,795	—	1,497,795
セグメント損失(△)	△51,683	△13,631	△65,315	△5,246	△70,561

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△5,246千円は、セグメント間取引消去42,709千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△47,955千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,750,909	22,995	1,773,904	—	1,773,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,750,909	22,995	1,773,904	—	1,773,904
セグメント損失(△)	△22,146	△8,496	△30,642	△5,966	△36,609

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△5,966千円は、セグメント間取引消去43,348千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△49,314千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
医療システム事業(千円)	1,611,307	113.1
その他(千円)	6,814	101.5
合計(千円)	1,618,122	113.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
医療システム事業	1,950,115	82.7	3,672,368	116.0
その他	13,508	95.3	7,073	29.4
合計	1,963,623	82.8	3,679,442	115.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
医療システム事業(千円)	1,750,909	117.6
その他(千円)	22,995	265.0
合計(千円)	1,773,904	118.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本赤十字社 小川赤十字病院	—	—	187,357	10.6
日本事務器械	150,107	10.0	182,692	10.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。